

**大森議員**

## 原発災害の対処は？

**町長**

### 本町も放射線量を測定する

【大森】 原発依存から脱却して再生可能エネルギーへの転換が求められている。エネルギー政策の基本的な考えは。

【町長】 エネルギー政策は国が責任を持って遂行するもの。震災をふまえた、国の「有識者会議」の動向を注視したい。



【大森】 原発への認識は。

【町長】 放射線量を県西部4地点で定点観測することのこと。本町でもその測定器を購入する。

【大森】 島根原発が事故を起こした場合、原発災害にどう対処されるか。

中電に対して、島根原発の廃止を展望しつつ、原子力安全協定の締結、3号機



大山町から約50km地点にある島根原子力発電所

の建設中止、プルサーマル計画の中止などを西部町村会や県と連携して求める考えは。

【町長】 中電へ西部9市町村の「地域振興協議会」で5月に要望書を提出した。回答はまだない。

【大森】 大津波災害や原発災害に備えた防災計画の見直しは。

【町長】 本年度中に行う。

**大森議員**

## 国保税の納付回数を増やせ

**町長**

### 分納制度で対応する

【大森】 とりわけ滞納が多いのは国保税。「国保税は高くて一度に多くはなかなか払えない。」そういう声を聞いている。

納付する町民の立場に立つなら、納付しやすいように納付回数を増やすことが大切だ。それが「行政サービス」であるし、町民からの信頼を得ることになる。西部地区で納付回数が4回なのは本町のみで、ほかは8〜10回。本

町も納付しやすいように回数を増やすべきでは。

【町長】 旧中山・名和町では4期納付、旧大山町では10期納付だった。合併協議で新大山町では4期納付になった。

合併から6年、納期は定着している。回数を増やすと、二重納付や督促状の誤送付の発生が予想される。納付回数のみ



国保税徴収担当の税務課

では収納率に大差はない。事務が煩雑になるので、現状維持がよい。

4期納付が困難な人には分納の制度で対応している。

【大森】 他市町村でできることが本町ではなぜできないのか。

【税務課長】 できないわけではない。合併協議会での決定がもとになっているということ。